

<論 説>

再生産表式論の一論点 (3)

——いわゆる「労賃の2重取り」について——

大 石 雄 爾

3 資本の蓄積と追加可変資本価値部分

(1) 問題の整理

以上見てきたように、これまでいくたの問題解決の試みがなされながら、それらはいずれもその解決に成功しているとはいえない。だが、従来の諸研究の中には問題解決の方向をある程度示唆するものが含まれていることは疑いえない。ここでは、それらの糸口をたどり、問題にふさわしい解決方法を検討することが課題とされるが、そのために、まず最初に諸説の検討をふまえて、問題の所在を再度整理しておこう。

本稿(1)「問題の所在」においては、ひとまず次のような整理がなされた。それは、「いずれの立場にしたがっても、追加可変資本価値に対応する労働者の年度は同じ解釈になるわけであるから、相異は、当該年度の生産物価値のうち可変資本価値部分相当の消費手段を購買するのは、当該年度の生産物の生産を行なった労働者か、それにも次年度の生産物を生産する労働者であるか、という点にしばられてくる⁽¹⁾」というものであった。このことは、問題の立て方としては次のように言い換えることができる。すなわち、まず当該年度における生産物諸要素の蓄積のための組合せについてはマルクスと同じにし、次に論理を一貫させる必要から同一年度の生産物については年度的には同じ取扱いを受けることを前提した上で、今年度生産された労働者用の消費手段が今年度の労働力に対して後払いされた賃金で購入される

か、次年度の労働力に対して前払いされた賃金で購入されるかを問う、ということである。そこで、ここから導かれる結論をひとまず出してみると、労働者用の消費手段はすべて、次年度の労働力に対して前払いされた賃金で購入されねばならないということになる。というのは、追加可変資本価値部分に対応する労働者に今年度の労働力に対する賃金が支払われることはありえないからであり、既存の可変資本に対応する労働力も年度的には追加労働力と同一の扱いを受けなければならないからである。

なるほど、以上のように考えると、貨幣流通による諸転態の媒介という問題を導入しても社会的総資本の価値的・素材的補填が、したがって、生産物諸要素の転態が無理なく説明されうる。そして、マルクスも、拡大再生産表式の蓄積部分の転態を説明するさいには、実はこの方法を採用しているものと考えられるのである⁽²⁾。マルクスは、拡大再生産においても見られる単純再生産の過程については、「すでに単純再生産のところで明らかにしておいた⁽³⁾」として、説明を省略しているのであるが、もしかりにこの部分にも上述の方法が適用されうるとすれば、拡大再生産の転態が第1年度以来一貫した方法で説明されうることになる。それゆえ、この解決方法は表式の困難といわれる問題を解決する一つの有力な方法であると考えられるのである。

だが、たとえこの方法で生産物諸要素の転態が論理一貫して説明されうるとしても、そこには重大な欠陥が潜んでいるようにみえる。というのは、この方法では今年度生産された労働者用消費手段は次年度の労働力に対して前払いされた賃金で購入されるという想定がなされているのであるが、これは「労働者は、彼の労働力が働いてそれ自身の価値をも商品に実現してから、はじめて支払を受ける⁽⁴⁾」という事態と全く矛盾するかのようには考えられるからである。はたして上述の解決方法において採用された想定が妥当性をもつだろうか。上述の方法が一つの解決方法たりうるかどうかの判断を下すためには、この点の解明が是非とも必要になってくるのである。

ところで、高木氏および高須賀氏の議論では、上述の方法とは異って、賃金は労働力が働いた後に支払われ、それでもって労働者が消費手段を購入す

再生産表式論の一論点(3)(大石)

る、という想定がなされていた。その場合には、両氏が正当にも指摘しておられるように、問題は次のような点にしばられてくる。すなわち、高木氏によれば、「マルクスが想定したような拡大再生産の表式構成では消費手段の余剰が生ずる⁽⁵⁾」ということであり、高須賀氏によれば「上述のマルクスの想定に忠実であろうとすれば『次期に追加雇用された労働者の消費財に対する需要は、次期の消費財に対する需要として現われる』といわざるをえず、そうなれば、今期の蓄積部分の中に追加可変資本部分を含めること自体が問題となってくる⁽⁶⁾」ということであった。両氏がこのような正当な問題指摘から、どのようにして誤った方向に理論展開されたかはすでに検討ずみなのでここでは省略しよう。しかし、これらの指摘そのものは、拡大再生産表式の構成中に追加可変資本価値部分を、したがってそれに対応する追加労働者用消費手段を配置するところに問題がある、ということを実際上意味している。拡大再生産表式中に最初から追加資本部分を配置しない場合には、生産物諸要素の転態、したがって社会的総資本の価値的・素材的補填がうまく説明されうるだろうか。高木氏が金生産部門を導入した表式を考察する過程で、金生産部門を全く除外した表式を示しておられるが、高木氏のその表式は、事実上ここで問題にしている追加可変資本価値部分とそれに対応する消費手段を除外した拡大再生産表式なのである。そして、この方法にしたがった場合には、貨幣流通による諸転態の媒介という問題を導入しても、生産物諸要素の転態が、したがって社会的総資本の価値的・素材的補填関係が、論理一貫して説明されうるのである。それゆえ、この方法は、マルクスの表式に見られる困難を解決するための第2の有力な見解であると考えられるのである。

だが、このように追加可変資本価値部分を拡大再生産表式から除外してしまってもよいだろうか。この点については今一度検討される必要があるだろう。以下、2つの解決方法にそれぞれ関連する2つの論点を検討してみよう。

注(1) 「再生産表式論の一論点(1)——いわゆる「労賃の2重取り」について——」『駒沢大学経済学論集』、第7巻第2号、1975年9月、94頁。

- (2) 『資本論』, 大月普及版③, 第2巻, 633頁。この点については、のちにさらに詳しく検討する。
- (3) 同上。
- (4) 『資本論』, 大月前掲版②, 第1巻, 738頁。
- (5) 高木幸二郎著『恐慌・再生産・貨幣制度』, 大月書店, 1964年2月, 108頁。
- (6) 高須賀義博著『再生産表式分析』, 新評論, 1968年1月, 75頁。なお、引用文中の引用は、置塩信雄著『蓄積論』(『経済学全集』, 6), 筑摩書房, 1967年3月, 84頁。

(2) 拡大再生産表式における賃金の支払い

さて、すでに見たように、マルクスは賃金の支払いについて、「資本家が労働力を買うのは、それが生産過程にはいる前であるが、労働力に支払うのは、約束の期限が来てからのことであり、労働力がすでに使用価値の生産に支出されたあとのことである⁽¹⁾」と述べている。この叙述から考えるかぎり、再生産表式論においても労賃後払いを前提するのが妥当であるかのように考えられる。事実また従来 of 研究者はマルクスのこのような叙述を根拠に、賃金は後払いであると前提してきたのである⁽²⁾。

再生産表式では、社会的総資本の価値的・素材的補填がいかに行なわれるかを明らかにすることが課題であるために、資本は年1回回転するものと想定された。そうすると可変資本も年1回転することになるところから、賃金も年1回後払いされるとする想定が設けられたものと思われる。だが、注意されねばならないのは、可変資本の回転期間と賃金の支払われる間隔とは必ずしも一致しないということである。賃金は1週間とか1か月とかいった一定期間の労働が終るごとに支払われるのに対し、資本の、それゆえまた可変資本の回転期間は、生産期間と流通期間との合計から成っている⁽³⁾とはいえ各々の資本によって様々でありうる。賃金の支払い間隔と可変資本の回転期間は全く別の事情にもとずいて決まるのである。それゆえ、可変資本が年1回回転するという想定を設けても、そのことからただちに、賃金も年1回後払いされるということにはならない。「年間生産物の全体がわずかばかりの大きな部分に分けられて1度に転換されるものとして示される⁽⁴⁾」再生産表

再生産表式論の一論点 (3) (大石)

式においては、賃金も年1度支払われるという想定がなされねばならないが、その場合に賃金が前払いとされるべきか後払いとされるべきかは、改めて問われねばならぬことなのである。

この点をマルクスが拡大再生産表式論でいかに扱っていたかは、改めて検討される必要があるが、マルクスは可変資本の回転について説明している箇所では、これら2つの「期間」が異なることを明確に意識し、一貫してこれらを区別して扱っている。例えば、マルクスは「毎週投下される可変資本100ポンドが100%の剰余価値=100ポンドを生産すると仮定すれば、5週間の回転期間に投下される500ポンドの可変資本は500ポンドの剰余価値を生産する⁽⁵⁾」と述べている。ここでは、可変資本は毎週投下される、つまり賃金は毎週支払われるものと仮定され、また、資本の回転期間は5週間であると仮定されているのである。だが、ここでは可変資本の回転期間の相異が剰余価値の年率に及ぼす影響が扱われているのであり、可変資本の投下される間隔それ自体は当該問題を左右することはない。にもかかわらず、一貫して可変資本は毎週投下されるという仮定がおかれているのである。これは、マルクスが、資本制生産において現実に前提され、与えられている一般的な事実を、理論的な仮定として設定したことによると考えねばならない。そして、資本の回転期間が賃金の支払い間隔よりも長いということも、資本制生産の現実によって一般的に与えられているのである。

さて、たしかに賃金は実際に、週ごととか月ごとに後払いされる。そして、資本の1回転期間がそれより長い場合には、1回転期間内に賃金は何回も支払われることになる。たとえばここで、資本の回転期間を1年、賃金は労働者が労働した後であるとはいえ毎週支払われるものとしてみよう。この場合には、一方では資本家は1年間に労働者に支払うための貨幣資本を所有し、1週間ごとにそれを労働者に支払わなければならない。他方、労働者はこの貨幣で生活手段を購入するわけであるが、この想定のもとではこの年の生産物は年度末にならないと供給されえないのだから、年度末の1週間のみ例外となるとはいえ、労働者用の消費手段が前年度の生産物の中に用意され

ていなければならないのである。

だが次に、生産期間によって規定された回転期間がきわめて短かく、例えば1週間であるとしたらどうだろうか。その場合には、資本家は1週間分の賃金支払いのために必要な前貸貨幣資本を所有してさえいればよく、また1週間の生産期間の後には労働者に賃金が支払われるとともに、労働者はこの1週間の間に生産されて消費手段を買い、貨幣を資本家に帰してやるということが可能になるのである。

では、再生産表式の考察におけるように、社会的総資本の回転を年1回とした上で賃金の年1度の支払いを仮定する場合には、その支払いは労働者が労働する前になされると想定すべきだろうか、あるいは後とすべきだろうか。第1の例のように考えれば、賃金は年1度前払いされると想定するのが妥当であり、また後者のような場合を1年にそのまま拡大すれば、賃金は労働者が1年間労働をした後に支払われると想定することがひとまず可能だということになる。したがって、課題の究明に必要なかぎり、それに最もふさわしい理論的諸前提がおかれている表式論では、賃金は前払いされるものとしても、後払いされるものとしてもいずれでもかまわないということにもなりうるかのようである。ここでは、賃金の支払い間隔それ自体が問題ではないからである。それゆえ、再生産表式論ではさしあたり、賃金は前払いか後払いかのいずれか一方の方法で支払われるものと想定し、その想定を一貫させさえすればよいことになるともいえそうである。とはいえ、これら2つの想定は明らかに別のものである。したがって、ここには、それらのうちいずれが、拡大再生産表式を論ずる上でよりふさわしいか、という問題が残るのであるが、ここでは問題の存在を指摘するにとどめ、その検討はのちの節に譲ることにしよう。

さて、ここでついでながら言及しておく、表式論における賃金支払いについて重要なのはむしろマルクスによって指摘されている次の点である。まず第1に、「可変資本は、社会の全面で同時に相並んで営まれるすべての事業部門で、その事業部門Ⅰが部門に属していようとⅡに属していようと、賃

再生産表式論の一論点(3)(大石)

幣形態で前貸しされなければならない。資本家が労働力を買うのは、それが生産過程にはいる前であるが、労働力に支払うのは、約束の期限が来てからのことであり、労働力がすでに使用価値の生産に支出されたあとのことである⁽⁶⁾」という点である。この引用部分が意味しているのは、「労働力に支払うのは、約束の期限が来てからのこと」であるが、「労働者階級はその日暮らしをするよりほかないので産業資本家に長期の信用を与えることはできないのだから⁽⁷⁾」、可変資本に必ず貨幣形態で前貸しされなければならないということである。そしてこのことから、貨幣流通が決定的に重要であること、それゆえ生産物諸要素の転態を考察するさいには、貨幣流通による媒介という問題が導入されねばならない、という結論が導かれるわけである。さらに第2に、「資本家のために彼の資本を、あらためて労働力の買い入れに前貸しできる貨幣資本として回復してやるものは、商品から貨幣への再転化であり、商品の販売である⁽⁸⁾」という点である。この商品から貨幣への再転化を実現するのは、労働者に賃金として支払われた貨幣であり、この貨幣の運動をぬきにしては、資本家は彼の資本を「あらためて労働力の買い入れに前貸しできる貨幣資本として回復」することはできない。ここでも賃金が、すなわち貨幣形態で前貸しされた可変資本が商品の転態において重要な役割を演ずるのであり、それゆえ、貨幣流通による媒介の理解ぬきにしては転態は十分に説明されえないということがいわれているのである。

以上のようにして、表式論においては賃金の支払い時期についての想定はここではひとまず前払いなし後払いのいずれでもかまわないということがいえた。それゆえ、さきに示した第1の解決方法は、マルクスの拡大再生産表式における困難を解決するための妥当な方法であるというよう。そして、マルクスの拡大再生産表式において与えられているような生産諸要素の機能配置から出発する限り、つまりそれを前提する限り、第1の解決方法による以外には困難は解決されえないものと考えられるのである。

注(1) 『資本論』、大月普及版③、第2巻、490-491頁。

(2) この点について明示的に述べておられるのは、高須賀義博氏である。高須賀著

『再生産表式分析』, 新評論, 1968年1月, 72頁参照。

- (3) 『資本論』, 前掲版③, 第2巻, 304頁。
- (4) 『同上書』, 同上版③, 第2巻, 492頁。
- (5) 『同上書』, 同上版③, 第2巻, 362頁。
- (6) 『同上書』, 同上版③, 第2巻, 490頁。
- (7) 『同上書』, 同上版③, 第2巻, 510頁。
- (8) 『同上書』, 同上版③, 第2巻, 491頁。

(3) 追加可変資本価値部分

では次に, 第2の解決方法との関連で提起されている問題, すなわち, 拡大再生産表式の蓄積のための機能配置において追加的可変資本部分をいかに扱うかという問題について検討しよう。

この場合の前提は, まず賃金は年1度支払われるということ, しかも労働者がすでにその年の労働を終えてからはじめて賃金は支払われる, つまり後払いされるということである。賃金が支払われるときにはすでに, その賃金の支払いを受ける労働者によって生産された当該年度の総商品資本=総生産物が存在する。そして, この総生産物は素材的には生産手段および消費手段から成っていることはいうまでもない。

では, 拡大再生産が行なわれうるためには, 生産物諸要素の組み合わせはどのようにならねばならないだろうか。マルクスの用いているのと同じ表式を基礎に検討してみよう⁽¹⁾。

(表式1)

$$\left. \begin{array}{l} \text{I} \quad 4000c + 1000v + 1000m = 6000 \\ \text{II} \quad 1500c + 750v + 750m = 3000 \end{array} \right\} \text{合計} 9000$$

ところで, マルクスは次のような仮定のもとに議論を進めていた。すなわち, 「Iの剰余価値の半分, つまり500が蓄積され⁽²⁾」, 「500 I mのうち400は不変資本に転化し100は可変資本に転化する⁽³⁾」という仮定である。この仮定に規定されて, 第2部門では, 150が蓄積のために配置さるざるをえなくなる。100は追加不変資本のため, 50は追加可変資本のためである。これ

再生産表式論の一論点 (3) (大石)

らの点を表現する表式は次のようになる。

(表式 2)

$$\text{I} \quad 4000c + 1000v + 400m c + 100m v + 500m k = 6000$$

$$\text{II} \quad 1500c + 750v + 100m c + 50m v + 600m k = 3000$$

ここで第1部門の追加可変資本部分 $100m v$ について検討しよう。この部分は素材的には生産手段として存在する。ところが、この部分は次年度の諸産物を生産するための追加労働力の補填に充当されるはずの価値部分である。生産手段 I $100m v$ がその価値に相当する追加労働力に転化するためには、まず第1部門の資本家が、あらかじめ資本家の手もとに準備されている貨幣100を労働者に支払い、次に労働者がその貨幣で第2部門の生産物である消費手段の一部 II $100c$ を購入するという過程を経なければならない。むしろ、第2部門の資本家が消費手段の販売によって得た貨幣でもって第1部門から生産手段 I $100m v$ を購入し、貨幣が最初に前貸しした第1部門の資本家の手に還流することはいうまでもない。

このように第1部門の追加的可変資本部分の転態が円滑に完了するためには、次のことが前提されなければならないことがわかる。まず第1に、第1部門の資本家の手もとには転態を媒介するための貨幣が準備されていること、第2に、それに対応する追加労働力が存在していること、そして第3に、追加可変資本部門の価値 $100m v$ に相当する労働者用消費手段 II $100c$ が存在することである。このうち、第1と第2の前提は、直接表式の構成に影響を与えるものではなく、また、資本制生産のうちに現実に存在しており、『資本論』でも第2巻第3篇以前においてすでに解明済みとされていることがらなので、ここではそれらが存在すると想定するだけで足りる⁽⁴⁾。問題は第3の前提であるが、事態はすでに明らかである。すなわち、ここでは、賃金の前払いが前提されているために、追加労働者たちの購入すべき消費手段がすでに今年度の生産物のなかに含まれることになっているということである。

だがもし、第2の解決方法におけるように賃金の支払いが年1回であると

して、賃金が後払いされるとすれば、追加労働者たちに賃金が支払われる時点ではその年度の生産物が生産されており、したがって彼らは、その生産物のなかに彼ら自身のための消費手段を見い出すことができるのである。すなわち、当該年度の労働力に対して支払われた賃金でもって、当該年度の実産物である消費手段を買いもどすことができるのである。したがってこの場合には、当該年度に賃金として労働者に支払われた貨幣でもって、前年度の実産物である消費手段を購入する必要はない。それゆえ、この場合にはまた、前年度の実産物の中に、追加的可変資本部分を配置することも、それに対応する追加労働者用消費手段を配置することも、不必要になるのである。追加可変資本部分を排除した表式を作ると次のようになる。ここでは、第1部門での蓄積は400であると仮定する⁽⁵⁾。

(表式3)

$$\text{I} \quad 4000c + 1000v + 400m c + 600m k = 6000$$

$$\text{II} \quad 1500c + 750v + 100m c + 650m k = 3000$$

さて、この(表式3)と前掲の(表式2)とを比較してみよう。生産物の価値はいずれも第1部門6000、第2部門3000で計9000である。両者の相異は、生産物諸要素の組みあわせにあるのだが、それは、(表式3)には追加可変資本部分が配置されておらず、したがってちょうどその分だけ、資本家の消費にあてる価値部分が(表式2)よりも大きくなっているという点である。他方、追加不変資本価値部分の大きさは、いずれの表式においても同じである。これは生産過程が開始される前に追加的・生産手段になる。そして追加労働者がこの生産手段を動かすのであって、生産は拡大された規模で開始されるのである。こうして(表式2)の場合にも(表式3)の場合にも、生産は同じ規模で開始され、したがってそこで生産された各部門の生産物量も、価値的・素材的に相等しくなるということになる。以上のように、(表式2)、(表式3)のいずれの場合にも拡大再生産は可能になるのである。

再生産表式論の一論点(3)(大石)

なお、ここで、(表式3)の場合、追加労働者に賃金として支払うための貨幣について触れておこう。まず、資本家は、生産開始時にさしあたり追加可変資本に転化できる追加労働力を見出しうれば足りる。そして前提によって、この追加労働力に対する賃金は、生産過程が終了してから支払われる。ここでは生産物は、当該年度の全労働力の生産物として存在するのであって、その生産物諸要素の機能的配置に関しては、既存の労働力価値部分と追加労働力価値部分とを区別する根拠はもはや何もないのである。それらは当該年度の生産物中の可変資本価値部分として一体となっているのである。したがってまた、それを生産する労働力も区別されない。それゆえ、生産過程が終了すると資本家は追加労働者をも含めた全労働者に賃金を支払わなければならないが、そのためには賃金支払いのための貨幣が資本家の手もとに存在しなければならない。しかし、すでにみたようにこの点は、「いくらかの貨幣準備は——資本前貸のためであろうと収入支出のためであろうと——、すでに第1篇と第2篇で明らかにしたように、どんな事情のもとでも生産資本の手もとにあるものとして前提されなければならない⁽⁶⁾」ということによって、理論的には解決されているのである。そして、追加労働者に賃金として支払われる貨幣はこの一部分だというにすぎないのである。

以上の検討から明らかなように、賃金が年1回、後払いされるという想定のもとでは、拡大再生産表式から追加可変資本部分を排除しても何ら問題はないのである。ここでも年々拡大再生産は可能である。したがって、表式における困難解決の第2の方法も、賃金後払いの想定が妥当であるとすれば、これまた有効であると考えられるのである。

注(1) 『資本論』、大月普及版③、第2巻、632頁。

(2) 同上。

(3) 『同上書』、同上版③、第2巻、633頁。

(4) 「いくらかの貨幣準備は——資本前貸のためであろうと収入支出のためであろうと——、すでに第1篇と第2篇で明らかにしたように、どんな事情のもとでも生産資本と並んで資本家の手もとにあるものとして前提されなければならない」(『同上書』、同上版③、第2巻、492頁)。「第1部で詳しく述べたように、労働力は資本主

義的生産の基礎の上ではいつでも用意されており、また使用労働者数または労働力量をふやさなくても必要に応じてより多くの労働を流動させることができるようになってきている。それゆえ、さしあたりはこの点にこれ以上詳しく立ち入る必要はないのであって、むしろ新たに形成された貨幣資本のうち可変資本に転化できる部分はそれが転化するべき労働力をいつでも見いだすことができるということを仮定しなければならないのである」(『同上書』, 同上版③, 第2巻, 620頁)。

(5) この表式は、数字が異なるとはいえ高木氏によって(表5)として示された表式(高木著『恐慌・再生産・貨幣制度』, 大月書店, 1964年2月, 118頁)と本質的には同一のものである。

(6) 『資本論』, 前掲版③, 第2巻, 492頁。

4 拡大再生産表式

さて、残された問題は、拡大再生産表式の困難を解決するための2つの方法のうち、いずれがより適切であるかということである。ところが、2つの方法の相違は、賃金の支払いを前払いとするか、後払いとするかによって生じていた。前節の検討から、賃金の支払いを年1度とする再生産表式論では、必ずしも賃金は後払いされると想定する必要はなく、賃金前払いという想定も成り立ち、したがって、論理を一貫させれば、いずれの想定でもかまわないようにみえる、ということがわかった。

そこで、こんどは、拡大再生産表式では賃金前払いの想定および賃金後払いの想定のうちいずれがよりふさわしいのか、あるいはより議論を進めて、いずれか一方でなければならぬかどうかという問題を検討し、問題の解決を試みたい。しかし、結論を出す前にマルクスの拡大再生産表式における転態の説明を検討しておくことが有意義であると考えられる。というのは、この部分に関する従来解釈には若干の誤解があると思われるが、その誤解を解くことが問題の解決につながると考えられるからである。

(1) マルクスの拡大再生産表式

マルクスの拡大再生産表式の困難が指摘される『資本論』第2巻, 第21章の当該箇所では、まず次のように述べられている。

「A 単純再生産の表式

$$\left. \begin{array}{l} \text{I} \quad 4000c + 1000v + 1000m = 6000 \\ \text{II} \quad 2000c + 500v + 500m = 3000 \end{array} \right\} \text{合計} = 9000$$

B 拡大された規模での再生産のための出発表式

$$\left. \begin{array}{l} \text{I} \quad 4000c + 1000v + 1000m = 6000 \\ \text{II} \quad 1500c + 750v + 750m = 3000 \end{array} \right\} \text{合計} = 9000$$

表式Bでは剰余価値の半分、つまり500が蓄積されると仮定すれば、まず第1に $(1000v + 500m)$ I すなわち $1500 I (v + m)$ が $1500 II c$ と取り替えられることになる。そこでIには $4000c + 500m$ が残り、この $500m$ が蓄積されることになる。 $(1000v + 500m)$ I が $1500 II c$ と取り替えられることは、単純再生産の過程であって、すでに単純再生産のところで明らかにしておいた⁽¹⁾」と。そこで、蓄積部分についての説明を検討する前に単純再生産における両部門間の転態を扱った当該箇所を見てみよう。

マルクスは、まず貨幣流通を捨象して両部門間の転態を説明したのち、貨幣流通の決定的重要性に触れている。本稿ですでに言及した部分、すなわち、「可変資本は、社会の全面で同時に相並んで営まれるすべての事業部門で、その事業部門が部門Iに属していようとIIに属していようと、貨幣形態で前貸しされなければならない。資本家が労働力を買うのは、それが生産過程にはいる前であるが、労働者に支払うのは、約束の期限がきてからのことであり、労働力がすでに使用価値の生産に支出されたあとのことである⁽²⁾」という部分は、ここに属する。これに続いて、貨幣流通によって媒介されつつ転態がいかに行なわれるかが説明される。すなわち、「こうして、部門Iでは、総資本家は、生産物Iすなわち労働者が生産した生産手段の価値のうち v 部分としてすでに存在する部分のかわりに、1000ポンド（私がポンドというのは、ただ、それが貨幣形態にある価値だということを表わすためではない） $= 1000v$ を労働者に支払った。労働者たちはこの1000ポンドで同じ価値の消費手段を資本家IIから買い、こうして不変資本IIの半分を貨幣に転化させる。資本家IIはまたこの1000ポンドで1000の価値ある生産手段を資本

家 I から買う。こうして、資本家 I にとっては、彼らの生産物の一部分として生産手段の現物形態をとっていた可変資本価値 = 1000 ψ が再び貨幣に転化して、今では資本家 I の手でまた新たに貨幣資本として機能することができ、この貨幣資本が労働力に、つまり生産資本の最も重要な要素に、転換されることになる。こういう仕方では、資本家 I の可変資本は、彼らの商品資本の一部分が実現されることによって、彼らの手に貨幣形態で帰ってくるのである⁽³⁾」と。

さて、以上の引用部分は、「資本家が労働力を買うのは、それが生産過程にはいる前であるが、労働力に支払うのは、約束の期限がきてからのことであり、労働力がすでに使用価値の生産に支出されたあとのことである」という叙述を前提にして考えると、一見次のような解釈がもっとも無理のないものであるかのように考えられる。すなわち、それは、資本家は労働者が約束された期間の労働を終えてから労働者に賃金を支払い、労働者は賃金として支払われた貨幣でもって、その期間に生産された消費手段を購入する、という解釈である。このような解釈が行なわれるのは、賃金が後払いされるのであれば、その貨幣でもって購入されるべき消費手段は、賃金の支払われる時、すなわち生産の終了する時点までに、消費手段も生産されているものと解されうるからである。はたしてこの解釈は正しいだろうか。

まず第1に注意されるべき点は、上掲の引用部分を注意深く読めばわかるように、労働者たちが彼らに支払われた賃金で購入する消費手段が、どの期間に生産されたものであるかについては直接言及されていない、ということである。なるほど、マルクスは「部門 I では、総資本家は、生産物 I すなわち労働者が生産した生産手段の価値のうち ψ 部分としてすでに存在する部分のかわりに、1000ポンド（私がポンドというのは、ただ、それが貨幣形態にある価値だということを表わすためでしかない） = 1000 ψ を労働者に支払った」と述べている。したがって、第1部門の労働者たちは生産手段の生産を終え、その生産手段の価値のうち可変資本価値部分に等しい貨幣を賃金として受けとるのである。ここからは、「労働者たちは生産手段の生産を終え」

再生産表式論の一論点(3)(大石)

ているのだから、同様に消費手段の生産も終了していると考えられ、したがって労働者たちは賃金として支払われた貨幣でその期間にすでに生産された消費手段を購入する、という解釈も成り立つかのようである。だがそうではない。この点は次に検討することとし、上述の部分に続く箇所をみよう。

そこでは「労働者たちはこの1000ポンドで同じ価値の消費手段を資本家から買い、こうして不変資本Ⅱの半分を貨幣に転化させる。資本家Ⅱはまたこの1000ポンドで1000の価値ある生産手段を資本家Ⅱから買う」と述べられている。ここでいわれていることは、第1に、1000ポンドという同じ価値の生産物の売買が行なわれるということ、第2に、労働者たちは消費手段を、資本家Ⅱは生産手段を手に入れる、ということである。したがって、ここからは、これらの消費手段生産手段がどの期間に生産されたものであるのかは全くわからないのである。だが、前述の「労働者が生産した生産手段の価値のうち……」という部分が前提されているとすると、これらの消費手段、生産手段はともに、ここで賃金の支払いを受ける労働者によってすでに生産されているのであり、労働者および資本家Ⅱはそれを購入するのだ、ということも可能なように見えてくる。

そこで、第2に問題になるのは、はたしてここでは、賃金支払いを受けた労働者たちは、その貨幣で彼らがその期間に生産した消費手段を購入する、ということがいわれているかどうか、という点である。この問題を検討する場合に重要なのは、例の賃金支払いの間隔と資本の回転期間とが相異するという点である。「部門Ⅰでは、総資本家は、生産物Ⅰすなわち労働者が生産して生産手段の価値のうち v 部分としてすでに存在する部分のかわりに、 1000 ポンド $=1000v$ を労働者に支払った」という場合、現実には賃金は一定の期間ごとに、例えば1週間ごとに支払われるのである。賃金を支払われる各時点に立てば、労働者はすでに、生産物価値のうち賃金として支払われる価値に等しい部分において労賃の等価を資本家に引き渡していることになる。だから、たしかに資本家の手もとには経過した週の数に比例して、したがって支払われた賃金に比例した価値をもつ生産物が存在することになる

のである。そして、1年間の生産期間の後には、労働者には1000ポンドの貨幣が賃金として支払われ、また生産物すなわち生産手段が生産されていることになる。だが、ここで重要なのは、労働者は1年間の総賃金の支払いを受けたのちはじめ消費手段を購入するというようなことはありえないということである。というのは、「労賃の前払⁽⁴⁾の正常な形態は、貨幣での支払である。この過程はかなり短い期間で絶えず繰り返されなければならない、というのは、労働者はその日暮らしだからである⁽⁵⁾」。だから、生産期間1年とすると、最後の週に機能した労働力に対して支払われた部分をのぞくすべての賃金で購入されるべき消費手段は、その生産期間の始まる時点ではすでに生産物として存在しなければならないのである。ということは、この賃金で購入されるのは、前年の生産物たる消費手段だということになる⁽⁶⁾。なお、今年最後の1週についていえることは、たえざる再生産の流れのなかでは前年の最後の1週についてもいえる。したがって、これらの例外はともに相殺されるのである。ところが、表式論では、現実にあるがままに労賃が毎週支払われると想定することはできない。なぜならば、ここでは、「年間生産物の全体がわずかばかりの大きな部分に分けられて一度に転換されるものとして示される⁽⁷⁾」という方法がとられているからである。したがって、賃金も1年に1度支払われると仮定せざるをえないが、1年間の生産が終わった時には労働者は資本家から受けとった賃金をすべて消費手段に支出してしまい、資本家の手に引き渡してしまっていると考えなければならない。それではなければ、労働者は1年間生活できないからである。ということは、賃金が1年に1度支払われると仮定した場合には、賃金は労働者が生産過程にはいる前に労働者に渡される、つまりいわゆる前払いされるものと考えなければならないのである。

ところで、問題の箇所もこの観点から読まれなければならない。そうすると、「生産物 I すなわち労働者が生産した生産手段の価値のうちの v 部分としてすでに存在する部分のかわりに、 1000 ポンド $= 1000v$ を労働者に支払った」という意味もおのずと明らかになってくる。すなわち、ここでいわれて

再生産表式論の一論点 (3) (大石)

いるのは、第1に、生産手段を労働者が、むしろ第1部門の労働者が生産したということ、第2に、生産された生産手段の価値のうち v 部分に相当する価値が貨幣で支払われたということである。「 v 部分として存在する部分のかわりに、1000ポンド=1000 v を労働者に支払った」という場合注意しなければならないのは、価値的には v として存在する生産物=生産手段のかわりに、1000ポンド（貨幣形態にある価値）が支払われたという点に主要な力点があるということである。つまり、支払われるのは、生産物=生産手段ではなく貨幣なのだということであり、生産手段を生産した労働者に、彼らの労働力のかわりに、言い換えれば彼らの労働力の対価として、1000ポンドを支払ったのだということではないのである。この点を確認した上で、回転期間と賃金の支払い間隔とが一致しないという点を考慮すれば、「労働者が生産した生産手段」という場合の労働者と、「1000ポンド=1000 v を労働者に支払った」という場合の労働者とは、年度的取扱いの上からは明らかに異なるという解釈が妥当だという結論が導びかれる。前者は、今年度の生産物を生産した労働者であるが、後者は次年度生産物を生産すべき労働者なのである。そして、前者が生産した生産手段の価値のうち v に相当する貨幣が、次年度生産物を生産すべき労働者に支払われることになるのである。

以上のように、単純再生産における部門間転態を説明した前掲の引用部分では、賃金はいわゆる前払いされるという想定のもとに理論が展開されている。さてそこで、ふたたび拡大再生産表式にたちかえり、単純再生産のところで明らかにされた、両部門間の転態以外の転態に関するマルクスの説明を検討しよう。

マルクスは次のように述べる。「500 $I m$ のうち400は不変資本に転化し100は可変資本に転化すると仮定しよう。このように資本化さるべき400 m の I のなかでの転換は、すでに論究した。だから、それはそのまま $I c$ に合体されてよいのであって、その場合には I では次のようになる。

$4400 c + 1000 v + 100 m$ (この100 m は100 v に転換されることになる)

II のほうでは蓄積の目的で I から100 $I m$ (生産手段として存在する) を

買い、それが今度はⅡの追加不変資本になるのであるが、Ⅱがそれに支払う貨幣100はⅠの追加可変資本の貨幣形態に転化させられるのである。そこでⅠでは資本は $4400c + 1100v$ (後者は貨幣) = 5500となる⁽⁸⁾。」ここに言われていることはきわめて明瞭であり、問題はない。ここでは、Ⅰの追加可変資本の貨幣形態100が、 $4400c + 1100v$ (後者は貨幣) = 5500という形で、他の可変資本用貨幣と区別されずに扱われている点が確認されれば足りる。というのは、可変資本の2つの部分について、マルクスは別々に説明を加えているとはいえ、年度的には同じ取り扱いをしている、ということがうかがえるからである。

若干の検討を要するのは次の箇所である。すなわち、「消費手段として生産されここで $(100c + 50v)$ Ⅱに転換される150*m*は、その現物形態では全部労働者の消費にはいる。すなわち、前に詳しく述べたように、100は労働者Ⅰによって消費され(100Ⅰ*v*), 50は労働者Ⅱによって消費される(50Ⅱ*v*)。Ⅱでは全生産物が蓄積に必要な形態で準備されるのであるが、事実上そこでは剰余価値のそれだけ大きい部分が必要消費手段の形態で再生産されなければならない。現実には再生産が拡大された規模で始まれば、Ⅰの可変貨幣資本100はⅠの労働者階級の手を経てⅡに還流する。これにたいして、Ⅱは商品在庫で100*m*をⅠに引き渡し、同時に商品在庫で50をそれ自身の労働者階級に引き渡す⁽⁹⁾」。

問題は、「現実には再生産が拡大された規模で始まれば……」というくだりであるが、ここでは少くとも、現実には再生産が拡大された規模で始まる以前には、追加的可変資本部分に対応する消費手段の転態は完了していないことを意味している。しかし、そうであるからといって、これらの消費手段が商品在庫で生産が終るまで持ち越され、次年度の生産物とともに転態が行なわれる⁽¹⁰⁾、ということの意味しているわけではない。「現実には再生産が拡大された規模で始まれば、Ⅰの可変貨幣資本100はⅠの労働者階級の手を経てⅡに還流する」といっているのもあって、これは、生産期間中を通してこの過程が進行する、と解されるべきだろう。すなわち、生産が現実開始され

再生産表式論の一論点 (3) (大石)

ると、資本家Ⅰは可変貨幣資本100を投下し、つまり追加労働者に賃金を支払い、労働者はこの貨幣100で資本家Ⅱより前年に生産されて商品在庫となっている消費手段を買い、貨幣100を資本家Ⅱに引き渡す、ということである。そして、この生産期間が終り、次年度の生産物が生産されるまでには、追加可変資本部分の転態はすべて完了することになるのである。

ここでは、マルクスは事実上、賃金は「かなり短い期間で絶えず繰り返⁽¹¹⁾」し支払われるという想定をおいている、逆にいえば、「年間生産物の全体がわずかばかりの大きな部分に分けられて1度に転換されるものとして示される⁽¹²⁾」という表式論の前提を度外視しているのである。表式論のもとでは、転態は生産が開始される以前に完了するものとして説明されなければならない。その限りでは、この部分は、他の部分との理論的整合性を欠いている。そして、マルクスの拡大再生産表式に困難があるとすれば、この点にのみ存在するのであり、したがってまた、「労賃の2重取り」という問題は最初から存在しなかったということができるのである。

だが、表式論の理論的前提の1つが度外視されている点を除けば、マルクスの述べていることそれ自体は誤りではない。現実の資本制生産における事態からの抽象としては全く正しいのである。したがって、この部分については、表式論の前提に従うようにマルクスの説明を言い換えれば、問題は解決されることになるのである。その場合、転態は次のようになる。

すなわち、まず資本家Ⅰは第1部門の追加労働者に賃金として貨幣を支払う。この労働者は貨幣100をもって、資本家Ⅱから消費手段100を購入する。貨幣100が資本家Ⅱの手に移る。他方、資本家Ⅱは第2部門の追加労働者に賃金として貨幣50を支払う。労働者はこの貨幣50で同じ資本家Ⅱから消費手段50を購入する。貨幣はまた資本家Ⅱの手にもどる。このようにして追加可変資本部分の転態は完了する。

以上のように、マルクスの再生産表式に関する説明を検討してみると、それは基本的には理論的に一貫しており、最初に提起された困難も、提起されたような問題としてはもともと存在しなかったことがわかる。にもかかわら

ず困難が指摘されたのは、問題提起者には、資本の回転期間と賃金の支払い間隔とは異なるという点が明確に認識されていなかったからだということができる。この点についての誤解が解かれさえすれば、表式論の「困難」は、非現実的な想定や、擬制的な仮定をおくことなく、また全く論理次元の異なる新たな概念を導入することなく、解決されうることになるのである。

注(1) 『資本論』，大月普及版③，第2巻，632-633頁。

(2) 『同上書』，同上版③，第2巻，490-491頁。

(3) 『同上書』，同上版③，第2巻，491頁。

(4) ここにいう前払いは、いわゆる前払い・後払いという意味での前払いではない。労賃支払いのために資本家が一定の貨幣額を資本としてあらかじめ支出するという意味で前払いなのである。

(5) 『資本論』，前掲版③，第2巻，75頁。

(6) 「資本Aでは5週間の回転期間が10回ある。第1回転期間に500ポンドの可変資本が前貸しされる。すなわち毎週100ポンドが労働力に転換され、したがって第1回転期間の終わりには500ポンドが労働力に支出されている。この500ポンドは、元来前貸し総資本の一部だったが、もう資本ではなくなっている。それは労賃として支払われてしまっている。労働者たちはまたそれを自分たちの生活手段の購入に支払ってしまい、したがって500ポンドの価値ある生活手段を消費する。こうして、この価値額の商品量はなくなっている（労働者が貨幣などとした貯えるようなものもやはり資本ではない）。……5週間の終わりには1000ポンドの価値生産物がそこにある。その半分、500ポンドは、労働力の支払い支出された可変資本の価値が再生産されたものである」（『同上書』，同上版③，第2巻，377-378頁）。上掲の文中で1回転期間が5週間と仮定されているのを、1年間に置き換えて考えれば、拙稿本文中の指摘と同一のことがいわれていることがわかるだろう。

(7) 『同上書』，同上版③，第2巻，492頁。

(8) 『同上書』，同上版③，第2巻，633頁。

(9) 同上。

(10) このような理解については、高木著『恐慌・再生産・貨幣制度』，大月書店，1964年2月，87-88頁，参照。

(11) 『資本論』，前掲版③，第2巻，75頁。

(12) 『同上書』，同上版③，第2巻，492頁。

(2) 問題の解決

以上の検討の結果、マルクスによる拡大再生産表式の説明は、基本的には

再生産表式論の一論点 (3) (大石)

論理一貫しており、問題の提起者によって指摘されたような困難はもともと『資本論』のなかに存在しないことがわかった。そして、ここでは困難解決のための第1の方法および第2の方法のいずれが正当であるかもすでに明らかである。すなわち第1の方法こそが問題解決の正しい方法であり、マルクスも最初から基本的にはこの方法にもとずいて拡大再生産の表式的叙述を行なっているのである。そこで、最後に、拡大再生産における生産物諸要素の転態が貨幣流通に媒介されつついかに行なわれるかについて、その概要を叙述しておこう。第1年度については、次の表式を基礎とする⁽¹⁾。なお、剰余価値のうち、追加不変資本部分を $m c$ 、追加可変資本部分を $m v$ 、資本家の消費部分を $m k$ で表わし、貨幣を G と記す。

(表式1)

$$\text{I} \quad 4000c + 1000v + 400m c + 100m v + 500m k = 6000$$

$$\text{II} \quad 1500c + 750v + 100m c + 50m v + 600m k = 3000$$

(i) $\text{I} 1000v + 100m v + 500m k = \text{II} 1500c + 100m c$ (両部門間転態)

まず、 $\text{I} 1000v + 100m v$ と $\text{II} 1100c$ との転態についてみてみよう。最初に、資本家 I が次年度の生産物を生産するための労働力（従来の量の労働力に追加労働力を加えたそれ）の購入に $1100G$ を支出するとしよう。これを受けとるのは第1部門の労働者である。彼らはこの $1100G$ で、第2部門からの消費手段を購入し、 $1100G$ は資本家 II の手にはいる。表式論の前提のもとでは、労働者はそれを次の生産期間中に消費することになる。他方資本家 II はこの $1100G$ を再び支出して、資本家 I より $\text{I} 1000v + 100m v$ の生産手段を購入する。こうして、資本家 I が最初に前貸しした $1100G$ も、転態を媒介したのちに彼の手に還流する。

残りの $\text{I} 500m k$ と $\text{II} 400c + 100m c$ との転態は次のように行なわれる。割合は全くどうでもよいのだが⁽²⁾、ここでは仮りに、資本家 I が $400G$ を自らの消費手段購入のために支出し、資本家 II が $100G$ を追加生産手段の購入

のために前貸しするものとしよう。すると、資本家 I は $400G$ を支出して資本家 II から消費手段を買い、次に、資本家 II がそれによって手に入れた $400G$ でもって生産手段 400 を資本家 I より購入し、かくして、 $400G$ は資本家 I の手に再び還流する。他方、資本家 II は $100G$ を前貸して追加生産手段 100 を資本家 I から購入し、資本家 I はそれによって入手した $100G$ を支出して自らの消費手段 100 を購入する。かくして、資本家 II の前貸しした $100G$ は彼の手に再び還流する。

以上のようにして、両部門間転態 $I 1000v + 100m v + 500m k = II 1500c + 100m c$ の結果、資本家 I は次年度の生産物の生産のための可変資本 1100 を素材形態である労働力で補填し、資本家 II は不変資本 1600 を生産手段で補填する。そして彼らが貨幣流通のために前貸ししただけの額はそれぞれの資本家の手に還流しているのである。

(ii) $I 4000c + 400m c$ (第1部門内転態)

ここでは、 $4000c$ および $400m c$ のいずれに関しても、第1部門の生産物である生産手段がそれが出てきたのと同じ生産過程にはいつていくかぎりでは、それらは流通の媒介なしにそのまま生産資本に転化する⁽³⁾。そうでない場合には第1部門内のいずれれかの資本家が貨幣を前貸ししなければならない。

さしあたり、 $4000c$ のみを取り上げてみよう。資本家 I はこの場合、2つのグループに、すなわち資本家 A と資本家 B に分かれ、それぞれが他方の資本家の生産手段を生産するものとする。この転態に必要な貨幣の半分 $2000G$ を資本家 A が前貸しするとしよう。そうすると、まず資本家 A は $2000G$ でもって資本家 B から生産手段 $2000c$ を購入し、 $2000G$ は資本家 II に移る。彼は、これでもって資本家 A から生産手段 $2000c$ を購入する。かくして転態は無事完了し、 $2000G$ は最初に前貸しした資本家 A の手にもどる。そして、第1部門の資本家全体としては、次年度の生産物を生産するための生産手段 4000 を準備したことになるのである。貨幣流通によって転態が媒介されるか

再生産表式論の一論点 (3) (大石)

ぎりでは、追加不変資本部分 $I 400m c$ についても同じことがいえる。

いずれにせよ、資本家 I は部門内転態によって、全体で $4400 c$ の生産手段を補填するのである。

(iii) $II 750 v + 50m v + 600m k$ (第2部門内転態)

さて、第2部門内の転態のうち $750 v$ と $50m v$ については同じことがいえる。この部分についてその転態を一括してみておくと⁽⁴⁾、資本家 II は次年度の生産物のための労働力購入に $800G$ を支出する。労働者は $800G$ で同じ資本家 II から消費手段 800 を購入し、かくして $800G$ が資本家 II の手もとに還流する。資本家 II は労働力 800 を補填している。

次に、 $600m k$ の転態についてであるが、資本家 II が第2部門の生産物である消費手段を第2部門内の個々の資本家が自らの消費にあてる限りでは、それらの転態には貨幣流通による媒介は必要ない。そうでない場合には、部門内のいずれかの資本家が貨幣を支出して他の資本家の生産物を購入する。そして、他の資本家はそれによって得た貨幣で最初に貨幣を支出した資本家から消費手段を購入するのである。さしあたり、最初に $600G$ の半分 $300G$ が支出されるとすれば、転態は円滑に行なわれることになり、貨幣も最初に支出した資本家の手もとに還流することになるのである。

こうして、総商品資本＝総生産物諸要素の各部分の転態は、貨幣流通によって媒介されつつ行なわれる。その結果、次に生産を行なう資本は以下のようになる。

I $4400 c$ (生産手段) + $1100 v$ (労働力)

II $1600 c$ (生産手段) + $800 v$ (労働力)

この増加した資本では生産が行なわれると、生産物は次のようになる⁽⁵⁾。

(表式2)

$$I \quad 4400 c + 1100 v + 440m c + 110m v + 550m k = 6600$$

$$II \quad 1600 c + 800 v + 160m c + 80m v + 560m k = 3200$$

この拡大再生産第2年度の表式における転態は、第1年度のそれについてと同じ方法で行なわれうる。そして、これ以後の年度の拡大再生産についても拡大再生産表式が可能なかぎり、同様の説明が妥当するのである。こうして、「困難」のすべての根源が除去されると考えられるのである。

- 注(1) これは、マルクスの拡大再生産表式をもとに、第1部門の蓄積を500として、蓄積のための配列を表わしたもの。『資本論』、大月普及版③、第2巻、632頁、参照。
- (2) 『同上書』、同上版③、第2巻、492頁、参照。
- (3) 「BやB'やB''など（部門Ⅱ）の生産する生産物がそれ自身再び現物のままで彼らの過程には行って行くかぎりでは、言うまでもなく明らかにその分だけ彼ら自身の剰余生産物の一部分が直接に（流通の媒介なしに）彼らの生産資本に移されるのであって、今の場合には不変資本の追加要素としては行って行くわけである」（『同上書』、同上版③、第2巻、618頁）。
- (4) マルクスは、第2部門内の転態を説明するさいに第2部門を2つの亜部門に分けて説明しているが、ここでは説明を簡略化するために、この点をひとまず捨象した。『同上書』、同上版③、第2巻、495-506頁、参照。
- (5) これは、次の年の生産物についてのマルクスの表式と同じもの。さきの場合と同様、蓄積のための配列を示している。『同上書』、同上版③、第2巻、634頁、参照。

む す び

古くはローザ・ルクセンブルグ、新しくは富塚文太郎・高木幸二郎両氏の問題提起に端を発するところの、いわゆる「労賃の2重どり」問題は、多くの研究者による問題への挑戦⁽¹⁾、あるいは事実上の論争によっても、解決されるには至らなかった。この論点が再生産表式に関する特殊な部分的問題とみなされ、再生産表式をめぐる論争点としてはむしろ傍系のものとして扱われてきたところに解決の遅れた原因があると考えられる。

しかし、本稿において明らかになったように、この問題の解決にはマルクスの再生産論全体についての正当な理解が要求されるのであり、したがってこれは単に部分的な問題としては扱われえない性格のものなのである。とりわけ、マルクスによって設定された諸前提は、現実の資本主義的生産に存在し、そこから抽象された1側面だという点、および、そのような諸前提は設

再生産表式論の一論点 (3) (大石)

定された当面の課題を解決するのに必要な限りでのみ抽象されるという点は注意されねばならない。再生産論の一層の発展のためには、この点に対する反省が必要であると思われる。1976年3月10日脱稿。(完)

注(1) 本稿執筆中にも川上正道氏が新しい見解を示された。川上「再生産と国民所得」(日本科学者会議編『資本論』と現代資本主義〔『現代人の科学』第9巻〕, 大月書店, 1976年1月) 81-84頁。川上氏の説に対しては、対象とされている問題は異なるとはいえ、マルクスの批判がそのままあてはまる。『資本論』, 大月普及版③, 第2巻, 625-626頁, 参照。